

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600404	防災行政無線通信施設運営管理事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	近藤 友久				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	防災拠点の整備									
(1)事業の概要												
災害時に住民に対し、速やかに災害情報を伝え、住民の安全確保を図る。また、移動系無線機により非常配備班や消防団等の災害応急活動を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						屋外子局数		箇所				
						移動局数		局				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		防災行政無線通信施設保守点検、無線機の修繕及び電気の確保、無線局の増設										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害情報が速やかに正しく伝えられる。						名 称		単 位				
						保守点検回数		回				
						修繕件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害時における被災者の発生を防ぐ。						名 称		単 位				
						防災情報メール配信数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		箇所	50	50	50	50	50	50				
		局	54	54	54	54	54	54				
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		回	2	2	2	2	2	2				
		件	2	4	2	2	2	2				
(8)の結果の成果指標		回	4	10	5	5	5	5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,817	3,757	3,875	3,875	11,875	434,875				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	322,000				
	その他	千円	3,447	3,582	2,300	2,300	10,300	110,600				
	一般財源	千円	370	175	1,575	1,575	1,575	2,275				
人件費B		千円	922	752	1,128	2,255	2,255	2,255				
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	200 × 1	150 × 2	300 × 2	300 × 2	300 × 2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	9	24	20	40	40	40				
トータルコストA+B+C		千円	4,748	4,533	5,023	6,170	14,170	437,170				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	7				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600404 防災行政無線通信施設運営管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和63年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			屋外子局や移動系無線の設置要望のほかに、屋外子局近隣の住民から放送回数の削減や音量に対する苦情がある。 新庁舎移設時に一時的に通信できない状態が生じてしまう。		
昭和62年の防災行政無線の整備により開始。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し当初は消防団の出動発令に使用していたが、			
変化している			現在では緊急なもののみとしている。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 災害対策基本法及び市地域防災計画において、市民に対する情報の伝達には市の役割とされている。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		拡大		
					縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		追加		
			拡充				
				絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容				
	できない	→			宅地の拡大に伴い設置数を増やす。		
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名				
	ない	→					
				庁内事業			
				庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
					現状で適正		
				検討が必要			
				受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	防災行政無線のデジタル化については、平成26年度に調査研究を行い、平成27年度に導入していく。					